

発行日： 平成29年 1月17日

発行者： 今村証券株式会社

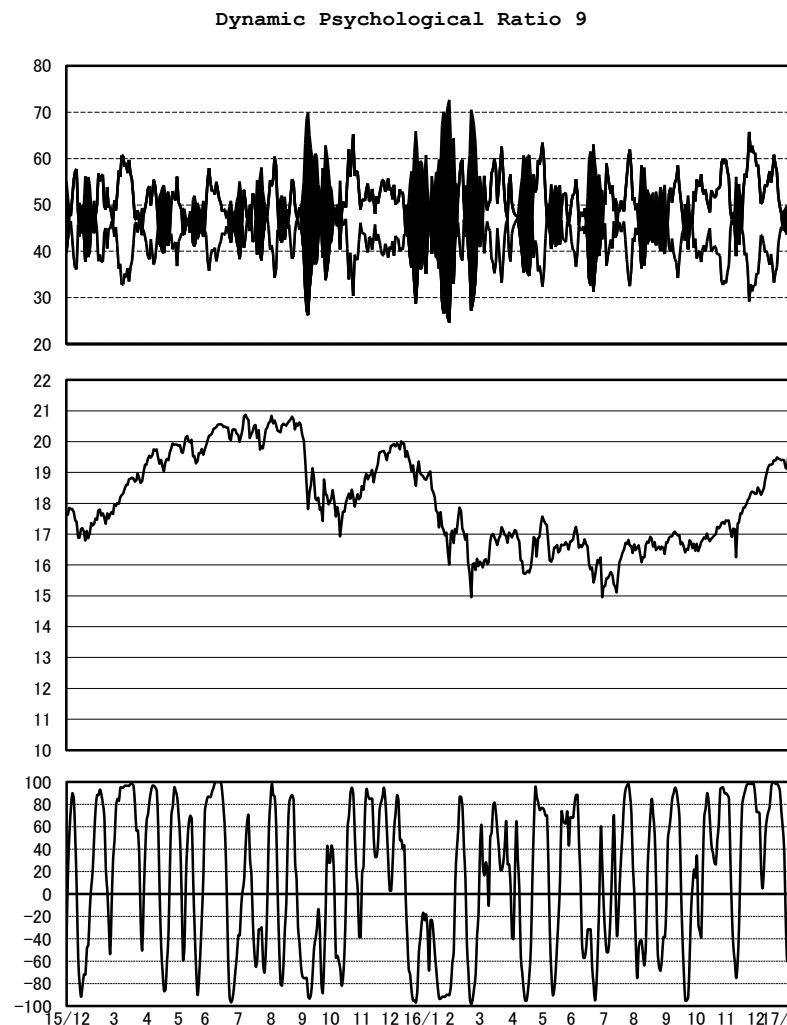
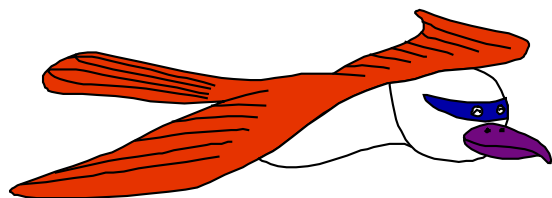
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第589号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大 所 高 所

こんなに超低金利が続き、超過剰流動性が積み上げられているというのに、いつまでたってもインフレの足音は聞こえない。日本においても、黒田日銀総裁が、これでもかこれでもかという位に過剰流動性をばら撒き、株式市場で株式を買い上げるといふ異例の政策さえ発動しているというのに、物価はちっとも上昇しない。しかしもし、インフレが始まるとしたら、一体どんなことがそのきっかけになるのだろうか、とずっと考え続けてきた。

それが、今回のトランプ旋風で「あっ、こんな具合にインフレは起こるのかもしれない」と、何だか分かったような気がしてきた。つまり、財政規律を重んじるという極めて理性的な考えの下に超緩和的な金融政策が行われても、それは即効性が無く国民の不満が鬱積する。そこに財政規律など糞食らえ、まず景気を良くすることを考えるべきだ、という大衆迎合的な考えが勃興する。大幅な財政支出は金融政策と違って直接に世の中に資金をばら撒くから、当然確実に景気は良くなる。その気配が、それまでばら撒かれていても臆病に銀行内で留まっていた資金を刺激し、信用乗数を高める。つまりマネタリーベースが動き出してマネーストックを増加させる訳だ。

いったんこのような動きが始まると、それは加速して大インフレが始まる。

(B I S)

た だ 一 筋

今年の大発会での日経平均株価は、昨年の 582 円の下落に対して、479 円高とうって変わった好発進となった。大発会の上げ幅では 21 年ぶりとなる大きさだ。市場関係者の多くは、2 万円超えは近い！今年の高値予想も 2 万 2000 円から 2 万 3000 円も！と明るいムードである。

ただ現状は、昨年 11 月からの短期急騰によって、過熱感から調整やむなしとの見方や、トランプ次期大統領の記者会見での保護主義的な発言やメディア対応などでの失望などがあり、1 万 9000 円を挟む日柄整理に突入している。一方、需給面では買い転換した海外勢は利益確定売りを、売り越し基調の国内勢（機関投資家、個人）は押し目待ち姿勢を継続して拮抗しており、物色面では大型株から中小型株へと広がりを見せているものの焦点ボケだ。

さて、この調整をどう見るかが重要。余裕？気迷い？警戒？…等々、強弱が分かれる処だ。

ここは、米大統領の交代、債券から株式への資金シフト、金融政策重視から財政政策重視、等々大きな変化が到来している事を再認識したい。溜まりに溜まった資金が投資先として株式を選択しだした動きは始まったばかりと思える。20 日のトランプ新大統領の就任式や今月下旬から本格化する 16 年 4 - 12 月期業績の発表はリスクオンのきっかけとして注目だ。好業績期待のアウトソーシング (2427)、原田工業 (6904)、ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) を注目している。

(三感王)

参 見 屋 当 たり

先週の日本株は全般的に上値の重い展開だった。材料性に欠けたトランプ氏の会見を受け、ドル円で一時 113 円台まで円高が進行し、輸出株を中心に売り優勢となったことが要因だ。週末は会見に対する失望感が一巡し、主要企業の決算を手がかりとした銘柄が物色され、マーケットの関心は徐々に企業の業績に向かいつつあるようだ。

米国市場では、ナスダック指数が先週でも高値を更新する場面があった。この流れを受けてか、国内ハイテク株の一角は全体が軟調の中で逆行高となり、ソニーは連日昨年来高値を更新、東京エレクトロンなど半導体関連株の上昇も目立った。

また、産業用ロボットを手がける銘柄の株価も高く推移している。製造現場で自動化ニーズが広まる中国、トランプ政権で国内投資拡大を打ち出す米国、人手不足の日本国内などを考えれば、今後も旺盛な需要が見込まれよう。不二越 (6474) が決算発表を受け昨年来高値を更新。ロボット事業の採算改善を見込み、今期は大幅増益見通し。他、安川電機 (6506)、ファナック (6954)、川田テクノロジーズ (3443) にも注目。

(枕上廁上)

中 堅 の 視 座

今週末 20 日、ドナルド・トランプ氏が米国大統領に就任する。今月 11 日の会見では具体的な財政政策などについての発言がなく失望されたが、選挙スローガンとしては「アメリカを再び偉大に」を掲げ、公約としていくつかを挙げてきた。

その中では、特に税制の改革が注目されている。所得税や法人税率の引き下げを公約に掲げる一方で、メキシコで生産し米国市場に輸出した車に 35% の国境税をかけるなどの発言も目立つ。最低賃金の引き上げ反対、労働コストの低い海外に移転した製造業の雇用を米国に戻すべきだ、としたうえで、11 日の記者会見では「最も多くの雇用をつくる大統領になる」と述べ、雇用創出のため、企業の米国への生産回帰を促す方針を改めて示している。

米携帯電話スプリントの親会社であるソフトバンクグループの孫正義社長は、昨年 12 月上旬にトランプ氏と会談した際、「今後 4 年で米国に 500 億ドルを投資し、5 万人の雇用を創出する」と約束した。ソフトバンクグループ (9984) を中長期でトランプ銘柄として注目していきたい。
(TALB0)

きらきら星

Brexit（英国のEU離脱）決定後の2016年6月24日を起点とした日経平均のエアアウト波動は、現在上昇第三波（通常一番長く最も力強いものとなる）にあるとみている。米国のトランプ大統領決定を機に上昇波動に拍車がかかったとはいえ、目標値3万3000円とすると、それに対する進捗率はまだ3割程度だ。行き過ぎたグローバルイズムの修正が始まり、上記二つの選挙において、民主主義が機能したことを世界中の株式市場が歓迎している状況と判断したい。

投資の世界におけるパラダイムの大きな動きの変化に、今の局面は夢を持って乗るべきところだろう。

個別銘柄ではまず、三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)に注目したい。金利低下局面が終焉し、利ざや改善が期待できる。

もう一つはシグマ光機(7713)。筆頭株主は浜松ホトニクスで、高い技術力を保持しているにもかかわらず、予想PER、PBR、予想配当利回りからみて、現在の株価は割安と思われる。レーティングをつけている証券会社が皆無のためと思われるが、今が買いの好機と捉えたい。

(丹青)

シグマ光機の投資指標

株価	(17/1/16)	1,054 円
EPS	(17/5期予)	75.00 円
予想PER		14.1 倍
BPS	(16/5期実績)	1,543.43 円
PBR		0.7 倍
年間配当金	(17/5期予)	34.00 円
予想配当利回り		3.2 %

出所:シグマ光機

アナログの俯瞰

2017年、丁酉（ひのととり）。性懲りも無く、今年も干支の話を交えます。

「丁」は発達の後、一人前とも言える。「酉」は完熟状態、裏を返せば腐り始め。組み合わせて考えると良い意味にも悪い意味にもなり、己次第、相場次第、世の中次第という感じだが、どうせなら良い意味で考えてみたい。丁…成長期の安定、酉…収穫期で利を得る→終わりであり、始まりでもある年。となれば、今月、年の初め、一歩目は慎重にいききたいところ。のっけから株式、為替相場とも慎重な出だしである。これをある意味いいスタートだと捉えよう。勿論、20日のトランプ氏の米大統領就任式という一大イベントを控えているので慎重になるのも無理はないとも言えるが…。

しばし個別で。ゲームはそもそも画面を見てやるものだが、対戦ゲームでもそれは変わらない。しかし、そのスタイルを独特のコントローラーを使って、プレイヤーが向き合って対戦できる形に変えたのだ。そのハードの名は「ニンテンドースイッチ」。ヒットの匂いがぷんぷん任天堂（7974）。また、今年前半のテーマはAI、ビットコイン関連と見て、双方のテーマに乗るロックオン（3690）、AI関連の低位株でブロードバンドタワー（3776）、あとは日経225採用銘柄の出遅れでUQモバイルのKDDI（9433）。

（書き初め大会審査員で初めて文字に心を動かされたクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜高松機械工業＞

2017年3月期第2四半期連結業績は減収減益。主力の工作機械事業において、前年後半から海外需要が急速に落ち込み受注が低迷したことが影響した。一方、足元の受注はアジア向けが減少したが、国内や北米、欧州が増加したことで前年同期比5.7%増の70億58百万円と堅調だった。国内で需要が堅調で、生産性向上設備投資促進税制や中小企業に対する固定資産税軽減制度などの政策の後押しもプラスに働いた。また自動車メーカーの設備投資額が高水準であることも堅調な要因だ。トヨタ自動車部品が共通化などを柱とする新たな設計手法「TNGA (Toyota New Global Architecture)」を進める中で、部品のサプライヤーなどにも設備投資意欲が強いようだ。

今期業績予想は上期の業績悪化が影響し、3期ぶりの減収減益見通し。減収に加えて減価償却費や研究開発費、販売管理費の増加が重荷となる。ただ、半期では売上高は過去最高の100億円突破を見込む。上期の受注が好調で、展示会などでの引き合いが活発なことが要因だ。2017年3月末までを期限とする生産性向上設備投資促進税制も後押しとなる。

株価に対するバリュエーションには割安感が強いものの、来年度については国内での税制優遇措置の反動が懸念され、海外需要にも不透明感が強い。需要動向を見極めたい。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

今週は1月20日の米大統領就任式という一大イベントを控え、利益確定売りが強まりそうだ。演説の内容次第では、短期的株価調整もありえるが、1月下旬から発表になる企業業績の増額修正期待から徐々に落ち着きを取り戻す相場展開と予想する。東証1部の騰落レシオ（25日移動平均）は昨年12月15日の165.56%をピークに1月16日現在113.69%。今後100%前後を維持出来れば、上昇相場は継続するだろう。

6125 岡本工作機械製作所 東証2部、1/16終値163円
2006年に765円の高値があり、リーマンショック後の2009年に72円の安値を付ける。その後、株価は約8年間相場がない銘柄だ。今後、半導体、大型液晶向けや、ロボット需要拡大で業績拡大が期待される。

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。